



埼玉県報

第 2701 号
平成 27 年(2015 年)
6 月 2 日
火曜日

目次

告示

- インターネット時事情報利用に関する契約の相手方等の公示 (情報システム課)
- 特定非営利活動法人の定款の変更に係る公告 (南部地域振興センター)
- 県政広報テレビ番組制作・放送業務に関する契約の相手方等の公示 (広聴広報課)
- 県政広報ラジオ番組制作・放送業務に関する契約の相手方等の公示 (広聴広報課)
- 特定非営利活動法人の定款の変更に係る公告 (共助社会づくり課)
- 水素ステーション設備等の賃貸借に関する入札公告 (環境政策課)
- 高速液体クロマトグラフ・トリプル四重極型質量分析計の賃貸借に関する入札公告 (衛生研究所)
- 大規模小売店舗の変更に係る公示 (商業・サービス産業支援課)
- 県営土地改良事業安戸地区(中山間地域総合整備事業農業用排水路整備)の工事完了(秩父農林振興センター)
- 測量法に基づく公共測量の実施 (用地課)
- 測量法に基づく基本測量の実施 (用地課)
- 測量法に基づく基本測量の実施 (用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施 (用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施 (用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施 (用地課)
- 指定構造計算適合性判定機関への委任 (建築安全課)
- 埼玉県立春日部高等学校ほか 32 校で使用する電気に関する落札者等の公示 (教委・財務課)
- 埼玉県立川越高等学校ほか 34 校で使用する電気に関する落札者等の公示 (教委・財務課)
- 埼玉県立浦和高等学校ほか 32 校で使用する電気に関する落札者等の公示 (教委・財務課)
- 埼玉県立熊谷高等学校ほか 18 校で使用する電気に関する落札者等の公示 (教委・財務課)
- 現場写真作成装置用プリントパックに関する落札者等の公示 (会計課)
- 開発行為に関する工事の完了公告 (川越建築安全センター)

雑報

○ 埼玉県議会議長・副議長選挙（議会・秘書課）

告 示

埼玉県告示第六百十五号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、随意契約の相手方を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

1 購入等件名及び数量

インターネット時事情報利用 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県企画財政部情報システム課企画・研修担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目
15番1号

3 随意契約の相手方を決定した日

平成27年4月1日

4 随意契約の相手方の氏名及び住所

株式会社 時事通信社 東京都中央区銀座5丁目15番8号

5 契約金額

36,676,800円

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約とした理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第1号
に該当

告 示

埼玉県告示第六百十六号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により、定款の変更の認証を受けようとする特定非営利活動法人から次のとおり申請書が提出されたので、同条第五項において準用する同法第十条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る変更後の定款並びに当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画及び活動予算書を、申請書を受理した日から二月間、県民生活部共助社会づくり課及び埼玉県南部地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>）により縦覧に供する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 申請のあった年月日

平成二十七年五月十九日

二 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人ともくん家

三 代表者の氏名

田中 育子

四 主たる事務所の所在地

埼玉県川口市川口二丁目十五番一―三百四号ソフィア川口ヴェルデ

五 定款に記載された目的

この法人は、障害者に対して、個々の能力を十分に発揮できるように育み、心身の調和的な成長を図ることを目的とする。さらに障害者が自分らしく安心して生活できるような社会創造に取り組み、福祉の向上に寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第六百十七号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、随意契約の相手方を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 1 購入等件名及び数量
県政広報テレビ番組制作・放送業務 2 番組
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県県民生活部広聴広報課テレビ・ラジオ担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目15番 1 号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
平成27年 4 月 1 日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
株式会社テレビ埼玉 埼玉県さいたま市浦和区常盤 6 丁目36番 4 号
- 5 契約金額
123, 145, 800円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約とした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第 1 項第 1 号に該当

告 示

埼玉県告示第六百十八号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、随意契約の相手方を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 1 購入等件名及び数量
県政広報ラジオ番組制作・放送業務 1 番組
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県県民生活部広聴広報課テレビ・ラジオ担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目15番 1 号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
平成27年 4 月 1 日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
株式会社エフエムナックファイブ 埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地 2
J A C K 大宮
- 5 契約金額
36, 117, 511円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約とした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第 1 項第 1 号に該当

告 示

埼玉県告示第六百十九号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により、定款の変更の認証を受けようとする特定非営利活動法人から次のとおり申請書が提出されたので、同条第五項において準用する同法第十条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る変更後の定款並びに当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書を、申請書を受理した日から二月間、県民生活部共助社会づくり課及び埼玉県南部地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>）により縦覧に供する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 申請のあった年月日

平成二十七年五月二十二日

二 特定非営利活動法人の名称

（変更前） 特定非営利活動法人ベシックススポーツクラブ

（変更後） 特定非営利活動法人ジールサービス

三 代表者の氏名

楠 透

四 主たる事務所の所在地

埼玉県川口市西川口一丁目五番一号

五 定款に記載された目的

（変更前） この法人は、広く一般市民、特に青少年に対して、武道たる空手を中心としながら、他のインドア及びアウトドアスポーツの良さ、面白さも取り入れた誰でも親しめるスポーツとして、その普及に関する事業を行い、社会生活を営む上に必要な精神と身体の本質的な機能の向上を計り、礼節をわきまえる豊かな社会秩序構築に寄与することを目的とする。

（変更後） この法人は、被災者やその関係者に対する相談の受付や生活支援を行うことにより自立のための支援を行うと共に、行方不明者を抱える家族に対しては捜索、情報提供を通じて当該行方不明者の保護実現を目指し、もって被災者等の支援に寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第六百二十号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

水素ステーション設備等の賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成28年3月30日（水）から平成36年2月29日（木）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 納入場所

埼玉県環境部環境政策課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（平成26年埼玉県告示第1096号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

- (5) 本件業務について、仕様書等の要求する事項を確実に履行できることを証明した者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県環境部
環境政策課環境エネルギー・放射線担当 山井 電話048-830-3004（直通）

- (2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 仕様書の交付方法

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成27年7月15日（水）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成27年7月14日（火）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成27年7月15日（水）午前10時30分まで

- (5) 開札の場所及び日時

埼玉県環境部環境政策課 平成27年7月15日（水）午前10時40分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で平成27年7月3日（金）午後5時までに提出し、競争入札参加資格（上記2(5)に定める競争入札参加資格を除く。）の確認を得なければならない。

また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類

を平成27年6月5日（金）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））へ提出すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature and Quantity of the Products to be Purchased:

Leasing Hydrogen Station Equipment

(2) Deadline for Bidding Submissions:

By Electronic Tender System: 10:30 a.m., July 15, 2015

By Mail: 5:00 p.m., July 14, 2015

In Person: 10:30 a.m., July 15, 2015

(3) Contact Information:

Department of Environment

Environmental Policy Division

Saitama Prefectural Government

3-15-1 Takasago, Urawa-ku

Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301

TEL: 048-830-3004

告 示

埼玉県告示第六百二十一号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

高速液体クロマトグラフ・トリプル四重極型質量分析計の賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成27年10月1日（木）から平成32年9月30日（水）まで。ただし、平成28年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 履行場所

埼玉県衛生研究所長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（平成26年埼玉県告示第1096号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

- (5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒355-0133 埼玉県比企郡吉見町大字江和井410番1 埼玉県衛生研究所
水・食品担当 長島 電話0493-59-9416（直通）

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成27年7月16日（木）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

- (7) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成27年7月15日（水）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

- (1) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成27年7月16日（木）午前10時30分まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県衛生研究所 平成27年7月16日（木）午前10時40分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則

第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で平成27年6月29日(月)午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年埼玉県規則第106号)第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を平成27年6月5日(金)までに埼玉県総務部入札審査課審査担当(〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775(直通))へ提出すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature of Services Required:

Lease for a High Performance Liquid Chromatograph Triple Quadrupole Mass Spectrometer

(2) Deadline for Submissions:

By the electronic tender system: 10:30 am, July 16, 2015

By mail: 5:00 pm, July 15, 2015

In person: 10:30 am, July 16, 2015

(3) Contact Information:

Water and Food Inspection Group, Institute of Public Health, Saitama Prefecture

Ewai 410-1, Yoshimimachi, Hiki-gun, Saitama 355-0133, Japan

Phone: 0493-59-9416

告 示

埼玉県告示第六百二十二号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

北上尾ショッピングモール

埼玉県上尾市緑丘三―十九―一

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）株式会社ユニクロ 代表取締役 柳井正

山口県山口市佐山七百十七―一 外 計二十五者

（変更後）株式会社ジーユー 代表取締役 柚木治

山口県山口市佐山七百十七―一 外 計二十一者

ハ 変更年月日

平成二十七年一月十五日外

ニ 届出年月日

平成二十七年五月十八日

二 縦覧期間

平成二十七年六月二日から平成二十七年十月二日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県県央地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十七年六月二日から平成二十七年十月二日まで

ロ 意見書提出先

告 示

埼玉県告示第六百二十三号

県営土地改良事業安戸地区（中山間地域総合整備事業農業用排水路整備）の工事を平成十二年三月七日完了したので、土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第百十三条の二第三項の規定により公告する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第六百二十四号

測量計画機関である新座市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

新座市

二 作業種類

公共測量（三級基準点測量）

三 作業地域

埼玉県新座市大和田三丁目、所沢市坂之下地内

四 作業期間

平成二十七年六月八日から平成二十七年九月三十日まで

告 示

埼玉県告示第六百二十五号

国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 作業種別
基本測量
- 二 作業期間
平成二十七年七月一日から平成二十八年二月二十六日まで
- 三 作業地域
秩父市

告 示

埼玉県告示第六百二十六号

国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第八十八号）第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 作業種別
基本測量
- 二 作業期間
平成二十七年四月二十七日から平成二十八年三月三十一日まで
- 三 作業地域
鴻巣市、行田市、加須市、久喜市、北本市、熊谷市、吉見町、川島町

告 示

埼玉県告示第六百二十七号

測量計画機関である桶川市坂田西特定土地区画整理組合から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

桶川市坂田西特定土地区画整理組合

二 作業種類

公共測量（4級基準点測量、出来形確認測量）

三 作業地域

桶川市大字坂田地内

四 作業期間

平成二十七年六月一日から平成二十八年三月二十五日まで

告 示

埼玉県告示第六百二十八号

測量計画機関である大宮駅西口第3・A・D地区市街地再開発準備組合から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

大宮駅西口第3・A・D地区市街地再開発準備組合

二 作業種類

公共測量（基準点測量、水準測量）

三 作業地域

さいたま市大宮区桜木町二丁目地内

四 作業期間

平成二十七年四月二十日から平成二十七年六月三十日まで

告 示

埼玉県告示第六百二十九号

測量計画機関である西吉見南部土地区画整理組合から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

西吉見南部土地区画整理組合

二 作業種類

公共測量（出来形確認測量）

三 作業地域

埼玉県比企郡吉見町

四 作業期間

平成二十七年四月一日から平成二十七年七月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第六百三十号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第十八条の二第一項の規定により指定構造計算適合性判定機関に構造計算適合性判定を行わせることとしたので、同法第七十七条の三十五の八第一項の規定により次のとおり公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上田清司

埼玉 県知 事第 三 号	一般財団 法人日本 建築設備 ・昇降機	東京都港区 西新橋一丁 目十五番五 号	埼玉 県内 全域	東京都港区 西新橋一丁 目十五番五 号	全ての判定 業務	平成二十 七年六月 一日
埼玉 県知 事第 二 号	一般財団 法人日本 建築セン ター	東京都千代 田区神田錦 町一丁目九 番地	埼玉 県内 全域	大阪事務所 大阪府大 阪市中央区 南本町一丁 目七番十五 号	全ての判定 業務	平成二十 七年六月 一日
埼玉 県知 事第 一 号	一般財団 法人さい たま住宅 検査セン ター	埼玉県さい たま市浦和 区岸町七丁 目十二番三 号	埼玉 県内 全域	構造判定部 東京事務所 東京都武 蔵野市中町 一丁目十一 番四号	全ての判定 業務	平成二十 七年六月 一日
委任 番号	指定構造 計算適合 性判定機 関の名称	住 所	業 務 区 域	構造計算適 合性判定の 業務を行う 事務所の所 在地	指定構造計 算適合性判 定機関に行 わせること とした業務	構造計算 適合性判 定の業務 の開始の 日

埼玉県さ
いたま市浦
和区高砂二
丁目二番三
号
神奈川事務
所 神奈川
県横浜市西
区北幸二丁
目三番十九
号
愛知事務所
愛知県名
古屋市中
区 栄四丁目
十
四番二号
山陰事務所
島根県松
江市中原町
六番地
岡山事務所
岡山県岡
山市北区内
山下一丁目
三番十九号
広島事務所
広島県広
島市中区八

丁堀十五番
六号

愛媛事務所

愛媛県松

山市三番町

七丁目十三

番十三号

佐賀事務所

佐賀県佐

賀市駅前中

央一丁目九

番三十八号

長崎事務所

長崎県長

崎市万才町

三番四号

宮崎事務所

宮崎県宮

崎市川原町

五番十号

鹿児島事務

所 鹿児島

県鹿児島市

西千石町十

一番二十一

号

沖縄事務所

号 十六 事第 県知 埼玉	号 十五 事第 県知 埼玉	号 十四 事第 県知 埼玉	号 十三
株式会社 検査協会 日本建築	株式会社 ビルディ ングナビ ゲーション 確認評価 機構	株式会社 ネット株 式会社 アウェイ 建築評価	会社
丁目十三番 十一号 東京都中央 区日本橋三	丁目三十七 番五号 東京都豊島 区南大塚三	番二十号 区揚場町一 東京都新宿	
全域 県内 埼玉	全域 県内 埼玉	全域 県内 埼玉	
本社構造判 定部 東京 都中央区日 本橋三丁目 十五番六号	丁目三十七 番五号 東京都豊島 区南大塚三	号 丁目六番四 川区大崎一 大崎事務所 東京都品	
業務 全ての判定	業務 全ての判定	業務 全ての判定	
一日 七年六月 平成二十	一日 七年六月 平成二十	一日 七年六月 平成二十	

告 示

埼玉県告示第六百三十一号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 1 購入等件名及び数量
埼玉県立春日部高等学校ほか32校で使用する電気
予定使用電力量11,932,600キロワット時
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県教育局教育総務部財務課学校予算・経理指導担当 埼玉県さいたま市浦
和区高砂3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日
平成27年3月24日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社F-Power 東京都港区六本木1丁目8番7号
- 5 落札金額
249,068,051円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
平成27年2月6日

告 示

埼玉県告示第六百三十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 1 購入等件名及び数量
埼玉県立川越高等学校ほか34校で使用する電気
予定使用電力量12,029,100キロワット時
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県教育局教育総務部財務課学校予算・経理指導担当 埼玉県さいたま市浦
和区高砂3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日
平成27年3月24日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社F-Power 東京都港区六本木1丁目8番7号
- 5 落札金額
250,764,896円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
平成27年2月6日

告 示

埼玉県告示第六百三十三号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 1 購入等件名及び数量
埼玉県立浦和高等学校ほか32校で使用する電気
予定使用電力量10,420,100キロワット時
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県教育局教育総務部財務課学校予算・経理指導担当 埼玉県さいたま市浦
和区高砂3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日
平成27年3月24日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社F-Power 東京都港区六本木1丁目8番7号
- 5 落札金額
216,789,032円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
平成27年2月6日

告 示

埼玉県告示第六百三十四号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 1 購入等件名及び数量
埼玉県立熊谷高等学校ほか18校で使用する電気
予定使用電力量6,712,000キロワット時
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県教育局教育総務部財務課学校予算・経理指導担当 埼玉県さいたま市浦
和区高砂3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日
平成27年3月24日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社F-Power 東京都港区六本木1丁目8番7号
- 5 落札金額
138,857,147円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
平成27年2月6日

告 示

埼玉県告示第六百三十五号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十七年六月二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 1 購入等件名及び予定数量
現場写真作成装置用プリントパックの単価契約 予定数量3,829箱
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県警察本部総務部財務局会計課調度第一係 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日
平成27年3月30日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社DNPアイディーシステム 東京都新宿区新宿4丁目3番17号
- 5 落札金額
37,217,880円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
平成27年2月17日

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第六十二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十七年六月二日

埼玉県川越建築安全センター所長 大槻 淳一

一 許可番号

平成二十六年十一月二十七日

指令川建セ第二六〇〇八七〇号

二 検査済証番号

平成二十七年五月二十八日

川建セ第二七〇〇一四号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡滑川町大字都五十三番十一、五十三番十五

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県東松山市大字野田千三百十九番地百七十五

春日 啓汰

雑報

議長選挙

長峰宏芳議長は、四月二十九日任期満了し、欠員であったところ、五月二十六日次の者が選挙された。

議長 本木 茂

副議長選挙

加藤裕康副議長は、四月二十九日任期満了し、欠員であったところ、五月二十六日次の者が選挙された。

副議長 岩崎 宏